



# 全労協 GENERAL UNION

## Labour Update

### 労組周辺動向 No. 137



2022 - 04 - 15

#### 1. 法・政策

##### (1) 公的年金、4月分から0・4%減額…受給開始年齢は60～75歳に拡大

公的年金は4月1日から支給額が改定され、6月に支払われる4、5両月分から0・4%減額される。受給開始年齢も変更され、選択の幅が現行の60～70歳から、60～75歳に広がる。

公的年金の支給額は賃金や物価の変動に合わせて毎年度改定される。新型コロナウイルスの感染拡大で現役世代の賃金が減ったことから、2022年度は2年連続の引き下げとなった。

自営業者らの国民年金（満額）は月額6万4816円（前年度比259円減）、会社員と公務員が加入する厚生年金は夫婦2人の標準世帯で同21万9593円（同903円減）となる。

原則65歳の公的年金の受給開始年齢は、22年度から75歳まで先送り（繰り下げ）が可能となる。繰り下げれば月額が増える。65歳よりも前倒しする（繰り上げる）と月額は減るが、減額率は0・5%から0・4%に緩和する。

一定の収入がある場合に厚生年金を減額する「在職老齢年金制度」も見直す。これまで60～64歳では賃金と年金の合計が基準額の月額28万円を超えると、年金額をカットしていたが、基準額を47万円に引き上げ、意欲のある高齢者の就労を促す。

##### (2) 「無効解雇の金銭解決制度」：厚生労働省の検討会が報告書まとめる

働く人が解雇され、無効と認められた場合に企業が金銭を支払うことで解決する制度について厚生労働省の検討会は「申し立てをできるのは労働者に限定する」などとする報告書をまとめた。今後は労使の代表などで行く審議会でも導入すべきかも含めて議論が行われることになる。

報告書によると、制度は裁判や労働審判で解雇が無効だと判断された場合を想定し、金銭解決の申し立てをできるのは労働者に限定されている。

また、働く人に支払われる「労働契約解消金」の算定は、それまでの給与額を基本としたうえで、年齢や勤続年数、再就職までの期間などを考慮する。

制度の導入について労働問題に詳しい弁護士でつくる「日本労働弁護団」などから「働く人が解雇されやすくなり雇用が不安定となるおそれがあるほか、解雇規制の緩和につながる」などと反対の意見が出ている。

「解雇無効時の金銭救済制度に係る法技術的論点に関する検討会 報告書」 2022年4月11日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/000925384.pdf>

## 2. 法違反・闘い

### (1) 「不当な雇止め無効」 業務委託の臨床心理士、尚美学園を提訴

業務委託で大学で学生のカウンセリング業務にあたっていた臨床心理士が4月1日、「不当な雇止めは無効」と尚美学園（東京都文京区）に対し、地位確認と賃金や慰謝料など約675万円の支払いを求め東京地裁に提訴した。

原告は大学と業務委託契約を結んでいる個人事業主だが、働き方は実質的に労働者だと主張。労働組合などによると、個人事業主が働き方に基づいて労働者性を争う訴訟は珍しい。

### (2) 労組結成の可決「労働者の反乱」 コロナ禍のアマゾンにくすぶる不満

米アマゾンのニューヨークにある物流拠点で労働組合の結成案が可決された。実際に結成されれば、アマゾンとして初めての労組となる。米国で2番目に多い従業員を抱える同社の動きが今後、どこまで広がるか注目される。

アマゾンは組合結成に反対してきた。これまで複数の拠点で投票が行われたが、いずれも結成に至らなかった。創業以来28年間、労組はない。

それが今回、賛成票が上回った背景には、新型コロナによる人手不足がある。より良い賃金や労働環境を求めて転職する人が急増し、自発的な離職者数は過去最高水準にある。

さらに、巣ごもり需要増で昨年1年間の純利益は4兆円を超え、先月には「自社株買い」の上限を1兆円超に引き上げた。1日公表の資料では、アンディ・ジャシー最高経営責任者（CEO）の昨年の報酬は2億ドル（約250億円）を超えた。一方、業務量が増えた現場の労働者には、巨額の利益の恩恵を受けられていないという不満が強まっている。

### (3) 退職強要されたベトナム人実習生、労組脱退促した機構に抗議

宮城県石巻市の水産加工会社で働いていたベトナム人技能実習生3人が、外国人技能実習制度を監督する「外国人技能実習機構」仙台事務所から労働組合の脱退を促されたとして、組合は5日、

「労働基本権の侵害に当たる」と同事務所に理由の説明などを求める申し入れをした。3人は会社から退職を強要され、助けを求めて組合に加入していた。同日、記者会見した実習生の一人は「最初は機構に期待していたが、がっかりした。私たちは日本の法律に従って長く日本で働きたい」と訴えた。

#### (4) 「正社員と同じ仕事で基本給半減」 再雇用15人がJR九州提訴

JR九州に再雇用された15人が、正社員と同じ仕事をしているのに給与や手当を減らされたのは不合理な格差だとして、同社に計約7200万円の損害賠償を求める訴えを福岡地裁に起こした。12日午前にあった第1回口頭弁論で、同社は請求棄却を求めて争う姿勢を示した。

15人は同社の正社員としてそれぞれ車掌や運転士などを務めた後、2017～21年に定年の60歳を迎えて退職。再雇用で同社と有期労働契約を結んだが、基本給が半分程度に減り、扶養手当や住宅援助金などがなくなった。

原告側は、再雇用後の職務内容は正社員と変わらないとして、待遇悪化は「同一労働同一賃金」を義務付けたパートタイム・有期雇用労働法に違反すると主張。正社員との差額分を支払うよう求めている

#### (5) 東映に是正勧告、「仮面ライダー」制作社員に割増賃金未払い「こんな働き方は正義と思えない」

「仮面ライダー」シリーズを制作する東映が、法律の上限をこえて社員を働かせたうえ、割増賃金を適切に支払っていなかったなどとして、中央労働基準監督署から是正勧告を受けた。

東映側は是正勧告を事実としたうえで、「改善済み」とした。

#### (6) 「シフト制」労働 生活困窮相次ぐ 改善へ法整備を 弁護団結成

「シフト制」で働く人に企業から休業手当が支払われず生活に困窮するケースが相次いでいるとして、労働問題に詳しい弁護士が弁護団を結成し、法律の整備などを国に要望していくことになった。

「シフト制」は時間や日にちを選ぶことができる働き方で、アルバイトやパートなどの非正規雇用で長期間勤務する人が多くなっている。

しかし、弁護団によると直前までシフトが決まらないことも多く、新型コロナの影響などで仕事がなくなった場合に企業から休業手当が支払われずに生活に困窮するケースが相次いでいる。

また、労働基準法には「シフト制」で働く人の休業をどう解釈するのか、詳しく明記されていない。

このため、弁護団では法律の整備などを厚生労働省に要望していくことにしている。

### **3. 情勢・統計**

#### (1) ウクライナのGDPは45%減 ロシアも「深刻な景気後退」—世界銀行予想

世界銀行は4月10日、今年のウクライナの実質GDP（国内総生産）がロシアによる軍事侵攻で前年比45.1%減と、大幅に落ち込む見通しを示した。ロシアも米欧日が主導する経済制裁の影響で11.2%減と「深刻な景気後退」に陥る見込みだ。

世銀はウクライナについて、ロシアの武力攻撃でインフラが大きな損害を受け、多くの国民が国外に避難するなどしたと強調。経済の縮小規模は「戦争がいつまで続くかや、（攻撃の）激しさ次第だ」とし、不透明感が強いと指摘した。

3月の米消費者物価指数、8.5%上昇 伸びとまらず 円安加速も ロシアに関しては、制裁が「貿易や金融、企業の先行きにショックをもたらした」と分析。400社以上の米企業がロシアから引き揚げるなど、「投資の落ち込みが続く」一方で、個人消費も「収入減や貧困の増加、インフレ」などで減少し、内需が押し下げられると予想した。

"Russian Invasion to Shrink Ukraine Economy by 45 Percent this Year" World Bank  
<https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2022/04/10/russian-invasion-to-shrink-ukraine-economy-by-45-percent-this-year>

## (2) 日立、最低勤務時間を撤廃 「週休3日」も可能に

日立製作所は4月11日、勤務日の最低勤務時間を撤廃し、週休3日も可能にする制度を導入することを明らかにした。柔軟な働き方を認めることで多様な人材の確保や業務効率の向上につなげたい考え。給与は変わらない。今年の春闘で労組と合意しており、導入時期や制度の詳細を今後詰める。

日立の従業員約1万5千人が対象となる。これまで週5、6日の勤務日は、1日最低30分は働く必要があった。新制度では1カ月の勤務時間を満たせば、自身の判断で1日当たりの勤務時間を増やし、有給休暇とは別に追加で休みを確保することができるようになる。

## (3) 世界のコロナ感染者数が累計5億人超す…2か月で1億人増、収束見通せず

新型コロナウイルスの世界の累計感染者数が12日、米ジョンズ・ホプキンス大の集計で5億人を超えた。2月上旬に4億人を超えてから約2か月でさらに1億人増えた。増加のペースはやや落ちているものの、世界的な収束はまだ見通せない状況だ。

集計によると、国別の累計感染者数は米国が約8050万人と最多で、インド約4300万人、ブラジル約3020万人、フランス約2740万人、ドイツ約2280万人と続いている。日本は約710万人だ。世界の累計死者数は約620万人となっている。

流行の開始から1年近く経過した昨年1月に感染者は1億人を超え、昨年8月には2億人に到達した。感染力が強い変異株「オミクロン株」が確認された昨年11月以降、感染拡大は加速し、今年1月に3億人を突破した。